

一般質問



伊藤 宗次 議員

問 高校卒業までの医療費無料化を

答 入院医療費助成に取り組みたい

問 町長の所信表明は、「子ども医療費のさらなる充実を図る」としているが、

答 (町長) 子育て環境の整備をすすめていく中で、再検討。

問 充実の内容は、

答 18歳到達年度末まで対象者を拡大して、入院医療費助成を調整中。

問 幸田町は、中学校卒業までの医療費を入院、通院とも無料にしている。

答 (健康福祉部長) 平成20年度より運用。

問 県下市町村で高校卒業まで無料にしている市町村は、

答 8市町村。

問 町内在任の高校生の対象者数は、

答 約1200人。

問 実施した場合の費用見込額は、

答 通院で約2000万円、入院で約300万円。

問 実施した場合、障害はあるのか。

答 (町長) 入院に限って任期の間に実施していく考え。

問 入院・通院も無料の対象にすべきだ。

答 入院医療費助成に取り組みたい。

問 小中学校修学旅行費負担解消を

答 バランスをとって現状どおり

問 義務教育は、無償が憲法の定めである。

答 (教育部長) 義務教育はこれを無償とする一文がある。

問 修学旅行費保護者負担の実態は、

答 現状は保護者に負担をいただいている。

問 さらなる制度の充実は町長の方針だ。

答 (町長) 修学旅行補助金は、今までもり今後実施。

教育部長 小学校は1000円、中学校は1500円助成している。

問 小・中学校別対象者数は、

答 (教育部長) 6小学校で438人、3中学校で442人。

問 保護者負担を公費負担とした場合の見込額は、

答 小学校約1137万円、中学校約2153万円。

問 合わせて約3290万円。保護者負担を解消した場合の問題点はなにか。

答 (町長) 教育環境などバランスをとって、現状どおりしていく。



修学旅行でNHKスタジオ見学 (南部中学校)

一般質問



丸山 千代子 議員

問 不登校の子の居場所の開設を

答 今後も注視・研究したい



教育相談室「ピッコロ」

問 不登校・登校拒否の子が増えている。平成25年度は22人で、平成29年度44人と倍増している。対応を問う。

答 増加している要因、問題点は。

問 不登校・引きこもりになると生活リズムや学力の心配など不安をかかえている。援助や対応は。

答 教育相談室での対応・カウンセラーの派遣・保室対応など充実している。

問 県内の適応指導教室の認識と把握は。

答 教育部長 岡崎市はじめて7市で取り組まれている。本町では、教育相談室の隣に適応指導教室はあるが、急増にどう対処するか苦慮。

問 栃木県高根沢町に、町が運営する「ひよこの家」(フリースペース)があり、ゆとり過ぎし学校復帰している。不登校の子どもたちがゆとり過ぎる居場所の開設を。

答 教育部長 新たな施設の設置でなく、既に基盤ができている教育相談室の拡充を追求し、居場所の取り組みは今後も注視し、研究したい。

問 中小企業白書は、規模の小さな企業の業況は厳しいと強調している。格差が広がるなか、地域経済を発展させることが必要ではないか。

答 環境経済部長 助成は、平成23年幸田町産業活性化支援事業補助金交付要綱を制定し、2分の1補助で上限50万円までの支援策がある。

問 愛知県も中小企業力の強化として、中小企業基本条例を制定した。中小企業振興を問う。

答 環境経済部長 総事業所数は12224で、うち約1200が中小零細企業。

問 県内の条例制定数。

答 名古屋市を始め12市が条例を制定。

問 中小企業振興基本条例の制定を

答 条例制定は時間をかけて研究

問 近隣の岡崎市・西尾市・蒲郡市は未制定。

答 町長 条例制定に固執せず、中小企業振興施策を研究し、条例制定は時間をかけて研究したい。

問 地元中小企業の仕事確保のため、地域循環型の住宅・店舗リフォーム制度の創設を。

答 環境経済部長 助成は、平成23年幸田町産業活性化支援事業補助金交付要綱を制定し、2分の1補助で上限50万円までの支援策がある。

問 その他の質問

答 学校給食費の無料化を。近隣に遅れをとらないよう検討。